

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-11-09
事務事業名	道路・橋梁新設事業（日生架橋）		根拠法令・要綱等 道路法
事業開始年度	平成6年度		
総合計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先 担当課（室） 架橋対策室
	中項目 基本施策	道路	職・氏名 室長補佐 淵本安志
	小項目 施策	架橋の整備促進	電話 0869-64-1877

事業の実施	
対象（誰・何に対して）	市民・観光客他
目的（何のために）	離島地域の隔絶性の解消、救急医療などの安全性の確保、産業振興、人口の定着化、観光資源の活用、交流人口の増による地域振興を図る
行政活動（どのような方法で）	市道日生頭島線の整備
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	離島地域の隔絶性の解消、救急医療などの安全性の確保、産業振興、人口の定着化、観光資源の活用、交流人口の増による地域振興を図る

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	道路工事	箇所		1	1	1
	用地購入	箇所		1	0	0
	調査	箇所		0	1	1
事業費	直接事業費	千円	120,916	388,200	125,118	
	人件費		8,440	9,060	11,082	
	事業費計		129,356	397,260	136,200	
	国県支出金		84800	258800	91400	
財源	受益者負担	千円	0	0	0	
	市一般財源		42400	129000	43400	
	必要人員	人	0.98	1.10	1.51	
	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
結果指標	道路工事	説明				
	結果指標量	人	1	1	1	
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%	
	活動コスト	円	5,630	6,040	150	
単位当たりコスト	円	5,630	6,040	150		
結果指標	調査	説明				
	結果指標量	人	1	1	1	
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%	
	活動コスト	円	2,810	3,020	4,989	
単位当たりコスト	円	2,810	3,020	4,989		

事業の成果			
成果指標名	事業進捗率	式又は説明	実施事業費計/計画総事業費
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	38.00	41.00	42.00
対前年比		107.89%	102.44%
到達目標値	100	到達目標年度	平成26年度



事業の目的、対象、内容、内容を考えながら目的・意図する成果の達成に留意しながら効果率性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)		
目的	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である（法律・政省令） <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A-E> B 課題認識	
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	国庫補助事業・地方道路交付金事業。安全で快適に暮らせるまちづくり。離島地域の隔絶性の解消、救急医療などの安全性の確保、産業振興、人口の定着化など地域振興が期待できる。	
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
	事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			
コスト	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価<A-E> C 課題認識	
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	第2期事業着手により人員（人件費）が増えているが、国庫補助金、合併特別債が充当できることから一般財源は大きく増とはなっていない。	
	職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
有効性	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		有効性評価<A-E> B 課題認識
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	結果指標量		100.00	
	成果指標量			

平成20年度の状況		説明	19年度からの繰越、20年度事業を完了させ、事業推進を図る
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	結果指標量	
		100.00	

総合評価		評価区分 <A-E>	B	
事業費の縮減を図りつつ、事業を推進する				

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果